

令和4年度

各会計歳入歳出決算審査意見書  
各基金運用状況審査意見書  
健全化判断比率審査意見書  
内部統制評価報告書審査意見書

東京都北区監査委員

## 目 次

### 各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見書

第 1 決算審査	1 頁
1 審査の期間	1 頁
2 審査の対象	1 頁
3 審査の方法	1 頁
4 審査の結果	1 頁
(1) 一般会計	1 頁
(2) 特別会計	5 頁
(3) 財産管理	7 頁
5 総括的意見	8 頁
第 2 決算の概要	9 頁
1 総括	9 頁
(1) 各会計決算	9 頁
(2) 財政収支の状況	9 頁
2 一般会計	11 頁
(1) 概 況	11 頁
(2) 歳 入	16 頁
第 1 款 特別区税	16 頁
第 2 款 地方譲与税	17 頁
第 3 款 利子割交付金	17 頁
第 4 款 配当割交付金	17 頁
第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	18 頁
第 6 款 地方消費税交付金	18 頁
第 7 款 環境性能割交付金	18 頁
第 8 款 地方特例交付金	19 頁
第 9 款 特別区交付金	19 頁
第 10 款 交通安全対策特別交付金	19 頁
第 11 款 ゴルフ場利用税交付金	20 頁
第 12 款 分担金及び負担金	20 頁

第 13 款	使用料及び手数料	21 頁
第 14 款	国庫支出金	21 頁
第 15 款	都支出金	21 頁
第 16 款	財産収入	22 頁
第 17 款	寄付金	22 頁
第 18 款	繰入金	22 頁
第 19 款	繰越金	23 頁
第 20 款	諸収入	23 頁
第 21 款	特別区債	23 頁
(3)	歳出	24 頁
第 1 款	議会費	29 頁
第 2 款	総務費	29 頁
第 3 款	福祉費	30 頁
第 4 款	衛生費	30 頁
第 5 款	環境費	31 頁
第 6 款	産業経済費	31 頁
第 7 款	土木費	32 頁
第 8 款	教育費	32 頁
第 9 款	公債費	33 頁
第 10 款	諸支出金	33 頁
第 11 款	予備費	33 頁
3	特別会計	35 頁
(1)	国民健康保険事業会計	35 頁
(2)	介護保険会計	40 頁
(3)	後期高齢者医療会計	41 頁
4	財産管理	43 頁
(1)	公有財産（土地、建物、工作物、物権等）	43 頁
(2)	物 品	45 頁
(3)	債 権	45 頁
(4)	基 金	46 頁

## 健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要	49 頁
1 審査の期間	49 頁
2 審査の対象	49 頁
3 審査の方法	49 頁
第2 審査の結果	49 頁
1 審査の総括	49 頁
2 意見	49 頁

## 内部統制評価報告書審査意見書

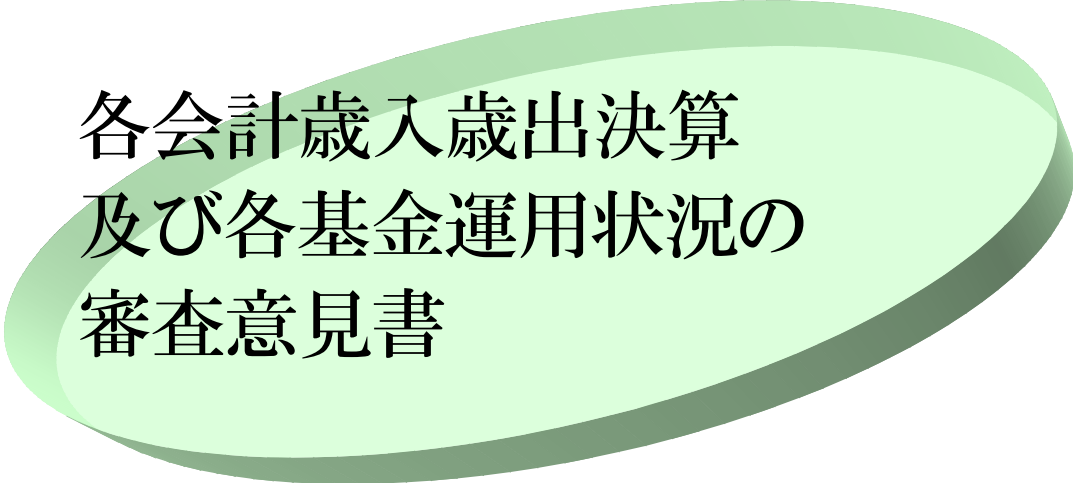
1 審査の対象	51 頁
2 審査の着眼点	51 頁
3 審査の実施内容	51 頁
4 審査の結果	51 頁
5 意見	51 頁

## 主な図・表の目次

1 決算規模の推移	2 頁
2 経常収支比率の推移（普通会計）	3 頁
3 歳入対前年度比較表	12 頁
4 収入未済額対前年度比較表	13 頁
5 不納欠損額対前年度比較表	14 頁
6 一般会計月別収支状況一覧表	15 頁
7 歳出対前年度比較表	24 頁
8 性質別歳出対前年度比較表（一般会計）	25 頁
9 翌年度繰越事業内訳	28 頁
10 職員給与費決算対前年度比較表	34 頁
11 出資金現在高表	44 頁
12 債権現在高表	45 頁

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示した。  
このため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。  
このため、内訳の合計は100%と一致しない場合がある。



各会計歳入歳出決算  
及び各基金運用状況の  
審査意見書

5北監第1373号  
令和5年8月25日

東京都北区長  
山田 加奈子 殿

東京都北区監査委員	佐藤 明 充
同	戸枝 大 幸
同	青木 博 子

令和4年度東京都北区各会計歳入歳出決算  
及び各基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、  
令和4年度東京都北区各会計歳入歳出決算及び令和4年度各基金運用状況  
を審査した結果、次のとおり意見を付します。

# 第 1 決算審査

## 1 審査の期間

令和 5 年 7 月 26 日から令和 5 年 8 月 24 日まで

## 2 審査の対象

- (1) 令和 4 年度 東京都北区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和 4 年度 東京都北区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和 4 年度 東京都北区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和 4 年度 東京都北区財産に関する調書
- (5) 令和 4 年度 東京都北区各基金運用状況調書

## 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、次の点を主眼とし、関係諸帳簿との照合、決算関係資料の検討、その他説明聴取等必要な審査を実施した。

- (1) 区長から提出された審査対象書類の計数表示の正確性
- (2) 予算執行については、その事務処理の合規性と効率性
- (3) 財政運営については、決算の分析比較による健全性

## 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、誤りのないものと認められた。

### (1) 一般会計

#### ア 決算規模の推移

歳入決算額 1,862億4,753万円余、歳出決算額 1,773億2,827万円余であった。前年度対比では歳入で6.6%の増、歳出は6.8%の増であった。

歳入歳出差引額である形式収支は、89億1,926万円余の黒字である。

この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 2億214万円余を差し引いた実質収支は、87億1,712万円余である。

また、令和 4 年度の実質収支から令和 3 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億2,945万円余の黒字である。



歳入では、特別区税が326億5,467万円余、対前年度比4.9%、15億1,441万円余の増となっており、また、特別区交付金は583億7,450万円余、対前年度比5.9%、32億5,346万円余の増、国庫支出金は、386億8,336万円余、対前年度比9.7%、41億5,713万円余の減であった。

歳出では、総務費が179億5,100万円余、対前年度比10.4%、16億8,433万円余、環境費が57億4,764万円余、対前年度比11.3%、5億8,440万円余、諸支出金が学校改築等基金及び施設建設基金への積立金の増などにより、138億5,359万円余、対前年度比150.6%、83億2,579万円余の増であった。

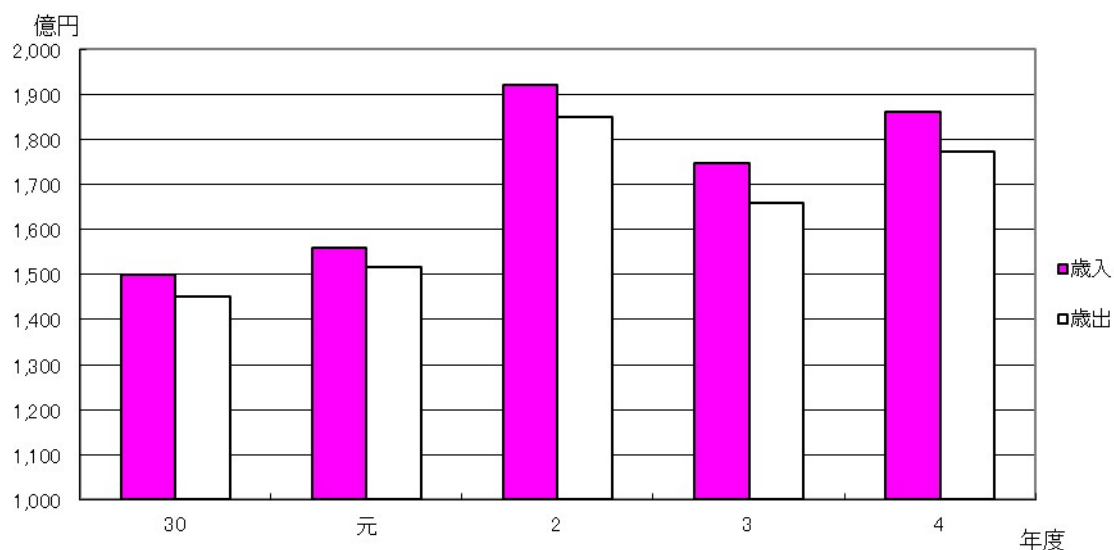
一方、新型コロナウイルスワクチン接種関係費の減等により、衛生費が103億8,459万円余、対前年度比10.2%、11億7,888万円余の減となった。

### 決算規模の推移

(単位：千円・%)

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度に繰 り越すべき 財源 D	実質収支 E=C-D	前年度実質 収支 F	単年度収支 G=E-F	対前年度伸び率		実質収 支割合 E/A
								歳入	歳出	
4	186,247,539	177,328,275	8,919,264	202,143	8,717,121	8,387,668	329,453	6.6	6.8	4.7
3	174,714,276	166,000,365	8,713,910	326,242	8,387,668	6,700,675	1,686,993	△9.0	△10.3	4.8
2	191,980,347	185,093,740	6,886,607	185,932	6,700,675	4,283,006	2,417,669	23.0	22.0	3.5
元	156,073,387	151,693,537	4,379,850	96,844	4,283,006	4,592,771	△309,765	4.1	4.4	2.7
30	149,927,479	145,254,308	4,673,171	80,400	4,592,771	4,594,494	△1,723	4.4	4.5	3.1

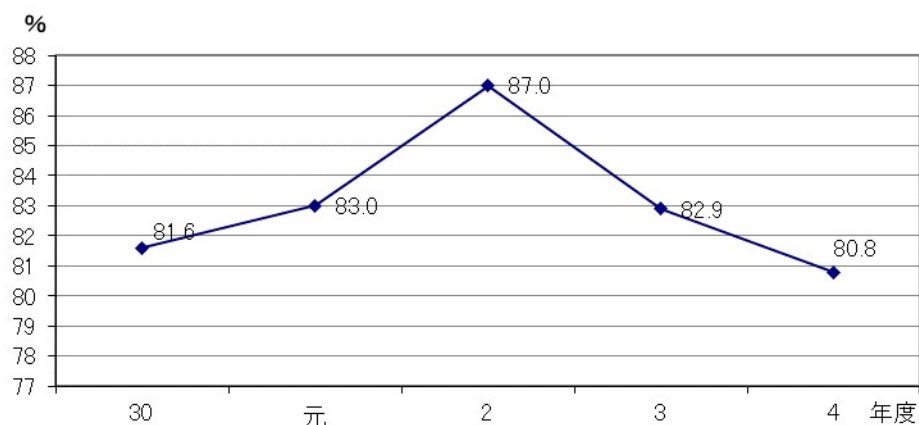
### 一般会計歳入歳出決算額の推移



## イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は80.8%であり、前年度に比べて2.1ポイント低下している。

経常収支比率の推移（普通会計）



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な義務的経費や地方公共団体が活動するために必要な経常的経費に特別区税や財政調整交付金を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

経常収支比率は一般的に、70～80%が適正水準の範囲と言われている。

※義務的経費・・・法令あるいはその性質上、支出が義務づけられているもの。  
人件費、扶助費、公債費の合計

## ウ 公債費負担比率

公債費負担比率（普通会計）は3.2%で、前年度に比べて0.2ポイント低下している。

この公債費負担比率は財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の一般財源総額に占める割合を表し、一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」と言われている。

※普通会計・・・会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するために設けた統計用の基準。一般会計と特別会計のうち、主に公営事業を除いた部分の合計額。

## エ 財政力指数

令和4年度は0.40で、前年度と同ポイントであった。

財政力指数は基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合（過去3年間の平均値）で示され、この数値が大きいほど財政力が強いとされている。

※基準財政需要額・・・地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行する場合における「あるべき財政需要額」として算定される額。  
（計算式＝測定単位の数値×補正係数×単位費用）

※基準財政収入額・・・地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、一定税目等の収入見込額を対象に算定される額。

### 財政力指数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
北 区	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40
特別区平均	0.54	0.54	0.54	0.54	0.55

## (2) 特別会計

### ア 国民健康保険事業会計

歳入決算額 361 億 7,255 万円余、歳出決算額 355 億 2,967 万円余、翌年度繰越額 6 億 4,287 万円余であった。

歳入の根幹となる国民健康保険料は、収入済額 78 億 2,616 万円余、前年度比 1 億 6,344 万円余の増、調定額に対する収入率は、現年分で 87.9%（前年度 87.8%）、滞納繰越分 24.9%（前年度 22.0%）、合計 74.8%（前年度 72.6%）であった。

国民健康保険料について、休日ワンストップ納付相談や電話・SMS（ショートメッセージサービス）等による納付案内、高額滞納者や長期滞納者に対する滞納処分の実施、ペイジー口座振替受付サービスの活用等による口座振替への切り替え推進に加え、キャッシュレス決済の拡充による納付の利便性向上をはかるなど、収納率向上対策を積極的に強化したことにより、保険料の収納率は昨年度に引き続き、前年度を上回る結果となった。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対する保険料の減免、同感染症による療養のため、仕事に行くことができなかった期間の給与を一部補てんする傷病手当金の支給を実施した。

今後も徴収計画に基づき、保険料の徴収を確かなものとするとともに、保険料滞納対策の早期化に努め、より一層の収納率向上に努められたい。

さらに、増大する医療給付費の適正化を図るため、レセプト点検の強化やジェネリック医薬品の普及啓発、特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率のさらなる向上を図るなど、疾病予防・健康増進にも引き続き努力されたい。

### イ 介護保険会計

歳入決算額 341 億 815 万円余、歳出決算額 322 億 7,332 万円余、翌年度繰越額 18 億 3,483 万円余であった。

令和 4 年度末現在、要支援・要介護の認定者数は 19,123 人であり、前年度より 99 人の減となった。うち要支援 1・2 の認定者数は対前年度比 1.5%の減、要介護 1～5 の認定者数は対前年度比 微減であった。

要介護認定者数は微減であるものの、居宅介護サービス給付費や居宅介護サービス計画給付費等の増により、給付費全体では対前年度比 0.6%の増となった。第 8 期介護保険事業計画との比較では、対計画値 94.5%と実績が計画を下回った。

第 1 号被保険者の保険料の収入率については、年金から差し引く特別徴収の徴収率は対前年度比で同ポイントの 100.4%、保険料全体では対前年度比 0.3 ポイント増の 96.0%となった。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した第 1 号被保険者等に対する介護保険料の減免を実施した。

不納欠損額については、7,755 万円余であり、前年度に比べ減少した。

引き続き、きめ細かい介護保険制度の周知を行うとともに、より一層の収納率向上に努力されたい。

## ウ 後期高齢者医療会計

歳入決算額 97 億 2,830 万円余、歳出決算額 94 億 9,504 万円余、翌年度繰越額は 2 億 3,326 万円余であった。

保険料の調定額に対する収入率は、98.0%、前年度と同ポイントであった。

不納欠損額は、1,685 万円余であり、前年度と比べ減少した。

また、本会計においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した被保険者に対し、保険料の減免を実施した。

高齢化により医療給付費の増加は避けがたいところであるが、引き続き、ジェネリック医薬品の普及啓発、被保険者の健康の保持増進のための健康診査等を通して、医療費の適正化に努めるとともに、負担の公平性、安定した財政運営確保の観点から、より一層の収納率向上に取り組まれない。

### (3) 財産管理

#### ア 公有財産

公有財産は、土地、建物等の不動産、地上権等の権利、株式及び出資による権利に区分される。

令和4年度末現在で、土地（道路を除く）は行政財産115万6千㎡余、普通財産3万6千㎡余、計119万2千㎡余、建物は行政財産71万6千㎡余、普通財産1千㎡余、計71万7千㎡余を保有している。

公有財産は、区民の貴重な共有財産であり、今後も、適正な維持管理を行うとともに財産の貸付・売却等も含め、その利活用に一層努められることを要望する。

#### イ 物品

物品のうち重要備品（取得金額100万円以上の物品）は、1,535点（前年度1,482点）である。

その管理にあたっては定期的に確認を行うとともに、物品の有効活用にも意を用いられることを要望する。

#### ウ 債権

債権は、生業資金貸付金など6貸付金となっており、令和4年度末で貸付残高は53億6,567万円余、北区土地開発公社に対する新たな貸付を主な理由として、前年度比18億8,502万円余の増となっている。

今後も、債権管理を徹底し、適宜、適切な債権回収に努められたい。

#### エ 基金

財政調整基金、減債基金、施設建設基金、まちづくり基金、学校改築等基金の主要5基金は、52億9,384万円余を取り崩し、179億8,607万円余を積み立てたことにより、令和4年度末現在高は755億2,629万円余となっている。

このほか、住宅管理基金、介護保険給付費準備基金、福祉施設整備基金、協働推進基金及び北区応援サポーター基金の5基金で、令和4年度末現在高は、49億8,871万円余であった。

また、運用基金は国民健康保険高額療養費貸付事業基金1,000万円、公共料金支払基金4億円、合計4億1,000万円である。

資金の効率的運用を図るため、一括で管理する総合運用を行っているが、引き続き入札制度等を活用し、安全で有利な資金運用に意を用いられたい。

## 5 総括的意見

令和4年度予算は、限られた資源を各分野に重点的に配分し、ふるさと北区の実現に向けて、コロナを克服し、未来へ飛躍するための積極的な編成であった。

財政環境の先行きに厳しさがある中、「緊急的な財源対策」で休止した事業の再開、区民福祉やサービスの向上に寄与する事業を中心に、新規事業の構築やレベルアップ、一方では財政の持続性を確保すべく、事業の廃止を含めた既存施策の見直し、外部化の推進、学校施設跡地の利活用、さらにはAI等の先端技術を活用した業務の利便性・向上性に向けた取り組み、持続可能な行財政システムの確立に向けた対応が窺われる。

事業実績を個別にみると、まず感染症対策では、医療提供体制やPCR検査体制の確保、さらには民間福祉事業所や医療機関等に従事する職員への慰労金の支給など、区独自の支援を行った。物価高騰対策では、エネルギーコストの上昇、食材費高騰の影響を受けている介護、障害者、子育て施設に対する給付、事業活動に影響を受けている中小企業に対する新たな融資制度の創設を行った。

このほか、SDGsの取り組みとして、全てのプラスチック・リサイクルに向けた取り組み、デジタル化の推進では、外部人材を登用したCIO補佐官の設置、AIチャットポットや施設利用料のキャッシュレス決済の導入、多様性社会の推進では、北区パートナーシップ宣誓制度の導入を実施した。

「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」の取り組みとして、「大規模水害避難行動支援計画」の策定、マイ・タイムライン普及事業の充実、「長生きするなら北区が一番」では、子宮・胃・乳がん検診の勧奨強化や、全高齢者実態把握調査の結果をもとに、高齢者あんしんセンターと連携し、地域の状況に合わせた事業の実施、「子育てするなら北区が一番」では、産後ケア事業の推進や、学校の改築、リノベーションをはじめとする教育環境のさらなる充実に、それぞれ取り組んだ。

また、十条・赤羽・王子駅周辺のまちづくり事業や、飛鳥山公園でのPark-PFI制度によるカフェレストランのオープン、荒川緑地（豊島ブロック）の整備などによる魅力あふれる公園づくり、創業ニーズの高まりを受けたプロジェクトの開始、北とびあの大規模改修に向けた基本設計にも着手した。

さらに、令和5年度中の策定を目指し、基本構想策定を進めた。

以上、感染症対策に万全を期しつつ、休止事業の再開、さらには未来志向の行政課題にも積極的に取り組んだこと、それぞれの事務事業は予算編成方針に沿い計画的、かつ効率的に遂行されたものと認められ、区政の着実な前進を評価する。

区は特別区民税の増収や、着実な基金への積立てなど、計画事業の実現に向けた財政対応力を維持してきたものの、社会保障費の増大、公共施設の更新需要や計画事業の推進にともなう歳出の増加、インフレや国際的な金融システム不安など、歳入確保への影響も懸念される。内部努力の徹底と官民の役割分担のさらなる見直しなど、より効率的・効果的な予算執行に努められたい。

区政の発展は健全な財政運営があってこそ、成し遂げられる。

職員一人ひとりが自覚と緊張感を持ち、将来にわたり持続可能な健全財政の体質づくりに、引き続き、邁進されることを期待する。

# 決算の概要



## 第2 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 各会計決算

令和4年度の一般会計及び特別会計（国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）の各会計別の予算現額、調定額、歳入決算額、歳出決算額は次表のとおりである。

会計別歳入・歳出予算決算状況表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	歳出決算額	差引増減
一 般 会 計	187,441,159,000	188,101,102,830	186,247,539,794	177,328,275,163	8,919,264,631
国民健康保険事業会計	37,790,195,000	38,832,743,929	36,172,552,849	35,529,679,166	642,873,683
介 護 保 険 会 計	34,319,646,000	34,362,424,332	34,108,154,712	32,273,322,635	1,834,832,077
後期高齢者医療会計	9,774,124,000	9,812,980,890	9,728,305,890	9,495,041,209	233,264,681
合 計	269,325,124,000	271,109,251,981	266,256,553,245	254,626,318,173	11,630,235,072

#### (2) 財政収支の状況

令和4年度各会計決算合計の歳入歳出差引額は、116億3,023万円余となっているが、このうちには次表のとおり翌年度繰越事業の財源2億214万円余が含まれているので、これを差し引いた実質収支は114億2,809万円余である。

この実質収支から前年度実質収支の118億4,236万円余を控除した単年度収支は、4億1,427万円余の赤字となっている。

財政収支の状況表

(単位：千円・%)

年 度	区 分	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度 実質収支 F	単年度 収 支 G=E-F	対歳入実質 収支割合 E/A
		歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=A-B					
4	一般会計	186,247,539	177,328,275	8,919,264	202,143	8,717,121	8,387,668	329,453	4.7
	特別会計	80,009,013	77,298,043	2,710,970	0	2,710,970	3,454,697	△ 743,727	3.4
	合 計	266,256,552	254,626,318	11,630,234	202,143	11,428,091	11,842,365	△ 414,274	4.3
3	一般会計	174,714,276	166,000,365	8,713,910	326,242	8,387,668	6,700,675	1,686,993	4.8
	特別会計	79,278,037	75,823,340	3,454,697	0	3,454,697	3,152,100	302,597	4.4
	合 計	253,992,313	241,823,705	12,168,608	326,242	11,842,365	9,852,775	1,989,590	4.7

(白紙)

# 一般会計

## 2 一般会計

### (1) 概況

令和4年度一般会計の歳入から歳出を差し引いた89億1,926万円余には、翌年度繰越事業の財源として、繰越明許費繰越額1億9,609万円余ならびに事故繰越し繰越額604万円余が含まれているので、これを差し引いた実質収支は87億1,712万円余となっている。

この実質収支のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金への繰入額は、1/2の43億5,856万円余となり、実質収支から基金への繰入額を差し引いた43億5,856万円余が翌年度への繰越金となった。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
歳入(A)		186,247,539,794	174,714,276,038	11,533,263,756	6.6
歳出(B)		177,328,275,163	166,000,365,181	11,327,909,982	6.8
形式収支(C=A-B)		8,919,264,631	8,713,910,857	205,353,774	2.4
繰越明許費繰越額(D)		196,098,000	308,805,000	△112,707,000	△36.5
事故繰越し繰越額(E)		6,045,000	17,437,000	△11,392,000	△65.3
実質収支(C-D-E)		8,717,121,631	8,387,668,857	329,452,774	3.9
単年度収支		329,452,774	1,686,993,003	△1,357,540,229	△80.5

一般会計歳入対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
予算現額(A)		187,441,159,000	178,978,046,000	8,463,113,000
調定額(B)		188,101,102,830	176,465,782,334	11,635,320,496
収入済額(C)		186,247,539,794	174,714,276,038	11,533,263,756
不納欠損額		101,994,829	100,492,127	1,502,702
収入未済額		1,762,036,149	1,663,904,004	98,132,145
予算現額と収入済額との比較		△1,193,619,206	△4,263,769,962	3,070,150,756
還付未済額		10,467,942	12,889,835	△2,421,893
予算現額に対する収入率(C/A)		99.4	97.6	1.8
調定額に対する収入率(C/B)		99.0	99.0	0.0

一般財源の構成比は 58.2%で、総額で前年度よりも 4.9%の増となっている。

### 歳入対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	年度	一般財源 特定財源	令和4年度		令和3年度		比較増減	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
特別区税		一般	32,654,676,617	17.5	31,140,266,612	17.8	1,514,410,005	4.9
地方譲与税		一般	491,573,001	0.3	480,577,001	0.3	10,996,000	2.3
利子割交付金		一般	105,168,000	0.1	79,355,000	0.0	25,813,000	32.5
配当割交付金		一般	560,428,000	0.3	570,948,000	0.3	△10,520,000	△1.8
株式等譲渡所得割交付金		一般	431,320,000	0.2	698,992,000	0.4	△267,672,000	△38.3
地方消費税交付金		一般	8,565,175,000	4.6	8,069,866,000	4.6	495,309,000	6.1
環境性能割交付金		一般	124,069,949	0.1	105,806,106	0.1	18,263,843	17.3
地方特例交付金		一般	303,115,000	0.2	283,265,000	0.2	19,850,000	7.0
特別区交付金		一般	58,374,507,000	31.3	55,121,038,000	31.6	3,253,469,000	5.9
交通安全対策特別交付金		一般	26,456,000	0.0	27,257,000	0.0	△801,000	△2.9
ゴルフ場利用税交付金		一般	10,719,388	0.0	10,304,461	0.0	414,927	4.0
分担金及び負担金		特定	1,855,655,568	1.0	1,895,312,600	1.1	△39,657,032	△2.1
使用料及び手数料		特定	3,017,275,293	1.6	2,707,598,864	1.6	309,676,429	11.4
国庫支出金		特定	38,683,363,388	20.8	42,840,495,134	24.5	△4,157,131,746	△9.7
都支出金		特定	15,631,891,896	8.4	12,234,889,142	7.0	3,397,002,754	27.8
財産収入		一般	1,574,300	0.0	1,500,300	0.0	74,000	4.9
		特定	6,471,046,559	3.5	585,724,273	0.3	5,885,322,286	1,004.8
寄付金		一般	8,696,000	0.0	8,253,000	0.0	443,000	5.4
		特定	18,351,817	0.0	27,700,316	0.0	△9,348,499	△33.7
繰入金		一般	2,000,000,000	1.1	3,000,000,000	1.7	△1,000,000,000	△33.3
		特定	4,764,363,207	2.6	3,649,471,658	2.1	1,114,891,549	30.5
繰越金		一般	4,193,833,857	2.0	3,350,337,854	1.9	843,496,003	25.2
		特定	326,242,000	0.2	185,932,000	0.1	140,310,000	75.5
諸収入		一般	500,064,319	0.3	300,035,014	0.2	200,029,305	66.7
		特定	3,489,973,635	1.9	3,226,350,703	1.8	263,622,932	8.2
特別区債		特定	3,638,000,000	2.0	4,113,000,000	2.4	△475,000,000	△11.5
合計			186,247,539,794	100	174,714,276,038	100	11,533,263,756	6.6
一般財源			108,351,376,431	58.2	103,247,801,348	59.1	5,103,575,083	4.9
特定財源			77,896,163,363	41.8	71,466,474,690	40.9	6,429,688,673	9.0

収入未済額の総額は、17億6,203万円余で、前年度よりも5.9%の増となっている。

### 収入未済額対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
特別区税		525,199,250	536,579,505	△11,380,255	△2.1
特別区民税		519,632,792	530,473,998	△10,841,206	△2.0
現年課税分		299,964,275	278,988,390	20,975,885	7.5
滞納繰越分		219,668,517	251,485,608	△31,817,091	△12.7
軽自動車税		5,546,921	6,085,970	△539,049	△8.9
現年課税分		2,280,275	2,512,575	△232,300	△9.2
滞納繰越分		3,266,646	3,573,395	△306,749	△8.6
特別区たばこ税		19,537	19,537	0	0.0
現年課税分		0	5,877	△5,877	皆減
滞納繰越分		19,537	13,660	5,877	43.0
分担金及び負担金		24,191,121	19,247,205	4,943,916	25.7
負担金		24,191,121	19,247,205	4,943,916	25.7
福祉費負担金		24,191,121	19,247,205	4,943,916	25.7
老人養護自己負担金		796,653	851,153	△54,500	△6.4
保育園自己負担金		14,703,337	11,261,830	3,441,507	30.6
保育委託自己負担金		7,628,190	6,267,180	1,361,010	21.7
母子生活支援施設自己負担金		6,700	0	6,700	皆増
学童クラブ自己負担金		1,010,941	867,042	143,899	16.6
入院助産自己負担金		45,300	0	45,300	皆増
使用料及び手数料		3,520,200	2,855,450	664,750	23.3
使用料		3,520,200	2,855,450	664,750	23.3
土木使用料		3,115,700	2,317,450	798,250	34.4
区営住宅使用料		2,907,200	2,243,150	664,050	29.6
高齢者住宅使用料		208,500	72,800	135,700	186.4
行政財産目的外使用料		0	1,500	△1,500	皆減
教育使用料		404,500	538,000	△133,500	△24.8
幼稚園保育料		47,000	98,600	△51,600	△52.3
認定こども園保育料		357,500	439,400	△81,900	△18.6
諸収入		1,209,125,578	1,105,221,844	103,903,734	9.4
貸付金元利収入		51,320,783	58,683,451	△7,362,668	△12.5
奨学資金貸付金収入		32,881,250	40,127,552	△7,246,302	△18.1
生業資金貸付金元利収入		913,879	913,879	0	0.0
母子応急小口資金貸付金収入		345,000	345,000	0	0.0
応急小口資金貸付金収入		12,099,500	12,513,500	△414,000	△3.3
女性福祉資金貸付金元利収入		5,081,154	4,783,520	297,634	6.2
雑入		1,157,804,795	1,046,538,393	111,266,402	10.6
弁償金		1,131,801,743	1,027,738,918	104,062,825	10.1
違約金及び延納利息		128,535	0	128,535	皆増
雑入		25,874,517	18,799,475	7,075,042	37.6
合 計		1,762,036,149	1,663,904,004	98,132,145	5.9

不納欠損額の状況は次表のとおりである。特別区民税は 4,729 万円余で、前年度よりも 733 万円余の減となっている。不納欠損額の総額は、1 億 199 万円余で、前年度よりも 150 万円余の増となっている。

### 不納欠損額対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
特別区税		47,749,531	55,360,970	△7,611,439	△13.7
特別区民税		47,292,620	54,622,732	△7,330,112	△13.4
現年課税分		7,759,598	4,771,419	2,988,179	62.6
滞納繰越分		39,533,022	49,851,313	△10,318,291	△20.7
軽自動車税		456,911	738,238	△281,327	△38.1
現年課税分		60,900	83,300	△22,400	△26.9
滞納繰越分		396,011	654,938	△258,927	△39.5
分担金及び負担金		943,310	2,457,628	△1,514,318	△61.6
負担金		943,310	2,457,628	△1,514,318	△61.6
福祉費負担金		943,310	2,457,628	△1,514,318	△61.6
老人養護自己負担金		0	131,400	△131,400	皆減
保育園自己負担金		697,050	1,076,128	△379,078	△35.2
保育委託自己負担金		124,260	1,142,600	△1,018,340	△89.1
学童クラブ自己負担金		122,000	107,500	14,500	13.5
使用料及び手数料		374,600	66,700	307,900	461.6
使用料		374,600	66,700	307,900	461.6
土木使用料		311,000	17,200	293,800	1708.1
区営住宅使用料		311,000	17,200	293,800	1708.1
教育使用料		63,600	49,500	14,100	28.5
幼稚園保育料		51,600	49,500	2,100	4.2
認定こども園保育料		12,000	0	12,000	皆増
諸収入		52,927,388	42,606,829	10,320,559	24.2
貸付金元利収入		3,971,452	1,166,400	2,805,052	240.5
奨学資金貸付金収入		3,671,452	1,166,400	2,505,052	214.8
応急小口資金貸付金収入		300,000	0	300,000	皆増
雑入		48,955,936	41,440,429	7,515,507	18.1
弁償金		48,129,618	41,031,597	7,098,021	17.3
雑入		826,318	408,832	417,486	102.1
合計		101,994,829	100,492,127	1,502,702	1.5

一般会計の月別収支状況は次表のとおりである。

一般会計月別収支状況一覧表

(単位：円)

年月	区分	収入額		支出額		残額	
		当月収入額	累計	当月支出額	累計	当月分	累計
令和4年	4月	6,681,172,664	6,681,172,664	13,248,551,701	13,248,551,701	△ 6,567,379,037	△ 6,567,379,037
	5月	8,472,016,647	15,153,189,311	6,968,134,073	20,216,685,774	1,503,882,574	△ 5,063,496,463
	6月	17,640,546,201	32,793,735,512	12,535,415,889	32,752,101,663	5,105,130,312	41,633,849
	7月	10,169,883,341	42,963,618,853	10,208,605,539	42,960,707,202	△ 38,722,198	2,911,651
	8月	10,487,761,846	53,451,380,699	11,649,753,989	54,610,461,191	△ 1,161,992,143	△ 1,159,080,492
	9月	13,365,547,071	66,816,927,770	11,829,244,961	66,439,706,152	1,536,302,110	377,221,618
	10月	11,579,538,876	78,396,466,646	11,959,041,025	78,398,747,177	△ 379,502,149	△ 2,280,531
	11月	16,692,588,681	95,089,055,327	11,060,426,529	89,459,173,706	5,632,162,152	5,629,881,621
	12月	15,419,681,960	110,508,737,287	13,690,725,608	103,149,899,314	1,728,956,352	7,358,837,973
令和5年	1月	12,170,522,848	122,679,260,135	11,750,050,517	114,899,949,831	420,472,331	7,779,310,304
	2月	10,900,493,965	133,579,754,100	13,628,419,122	128,528,368,953	△ 2,727,925,157	5,051,385,147
	3月	43,574,552,635	177,154,306,735	29,071,572,126	157,599,941,079	14,502,980,509	19,554,365,656
出納整理 期間	4月	4,547,267,762	181,701,574,497	12,271,275,480	169,871,216,559	△ 7,724,007,718	11,830,357,938
	5月	4,545,965,297	186,247,539,794	7,457,058,604	177,328,275,163	△ 2,911,093,307	8,919,264,631
合計		186,247,539,794		177,328,275,163		8,919,264,631	



## (2) 歳入

### 各予算科目別歳入状況

#### 第1款 特別区税

特別区税の調定額は、332億1,877万円余で、前年度よりも14億9,563万円余、4.7%の増であり、収入済額は、326億5,467万円余で、前年度よりも15億1,441万円余、4.9%の増となっている。予算現額に対する収入率は、100.0%である。

特別区税決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額		32,664,000,000	30,981,000,000	1,683,000,000
調 定 額		33,218,776,083	31,723,144,717	1,495,631,366
収 入 済 額		32,654,676,617	31,140,266,612	1,514,410,005
不 納 欠 損 額		47,749,531	55,360,970	△ 7,611,439
収 入 未 済 額		525,199,250	536,579,505	△ 11,380,255
収入済額の予算現額に対する比較		△ 9,323,383	159,266,612	△ 168,589,995
還 付 未 済 額		8,849,315	9,062,370	△ 213,055

特別区民税の調定額は、307億1,024万円余で、前年度よりも12億9,898万円余、4.4%の増となり、収入済額は、301億5,202万円余で、前年度よりも13億1,690万円余、4.6%の増となっている。調定額に対する収入率は、98.2%である。

軽自動車税の調定額は、1億5,675万円余で、前年度よりも792万円余、5.3%の増となり、収入済額は1億5,089万円余で、前年度よりも877万円余、6.2%の増となっている。調定額に対する収入率は、96.3%である。

特別区たばこ税の調定額は23億5,177万円余で、前年度よりも1億8,872万円余、8.7%の増となり、収入済額は23億5,175万円余で、前年度よりも1億8,872万円余、8.7%の増となっている。調定額に対する収入率は、100.0%である。

(単位：円・%)

科 目	令和4年度			令和3年度		
	調 定 額	収入済額	収入率	調 定 額	収入済額	収入率
特 別 区 税	33,218,776,083	32,654,676,617	98.3	31,723,144,717	31,140,266,612	98.2
特別区民税	30,710,247,191	30,152,028,894	98.2	29,411,264,346	28,835,119,386	98.0
軽自動車税	156,754,049	150,892,417	96.3	148,829,705	142,116,097	95.5
特別区たばこ税	2,351,774,843	2,351,755,306	100.0	2,163,050,666	2,163,031,129	100.0

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は、前年度よりも1,099万円余、2.3%の増となっている。

### 地方譲与税決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	482,000,000	443,000,000	39,000,000
調 定 額	491,573,001	480,577,001	10,996,000
収 入 済 額	491,573,001	480,577,001	10,996,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	9,573,001	37,577,001	△ 28,004,000

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入済額は、前年度よりも2,581万円余、32.5%の増となっている。

### 利子割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	108,000,000	81,000,000	27,000,000
調 定 額	105,168,000	79,355,000	25,813,000
収 入 済 額	105,168,000	79,355,000	25,813,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 2,832,000	△ 1,645,000	△ 1,187,000

## 第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入済額は、前年度よりも1,052万円、1.8%の減となっている。

### 配当割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	560,000,000	405,000,000	155,000,000
調 定 額	560,428,000	570,948,000	△ 10,520,000
収 入 済 額	560,428,000	570,948,000	△ 10,520,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	428,000	165,948,000	△ 165,520,000

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度よりも2億6,767万円余、38.3%の減となっている。

株式等譲渡所得割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	560,000,000	442,000,000	118,000,000
調 定 額	431,320,000	698,992,000	△ 267,672,000
収 入 済 額	431,320,000	698,992,000	△ 267,672,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 128,680,000	256,992,000	△ 385,672,000

### 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は、前年度よりも4億9,530万円余、6.1%の増となっている。

地方消費税交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	8,258,000,000	7,835,000,000	423,000,000
調 定 額	8,565,175,000	8,069,866,000	495,309,000
収 入 済 額	8,565,175,000	8,069,866,000	495,309,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	307,175,000	234,866,000	72,309,000

### 第7款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は、前年度よりも1,826万円余、17.3%の増となっている。

環境性能割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	114,000,000	102,000,000	12,000,000
調 定 額	124,069,949	105,806,106	18,263,843
収 入 済 額	124,069,949	105,806,106	18,263,843
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	10,069,949	3,806,106	6,263,843

## 第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は、前年度よりも1,985万円、7.0%の増となっている。

地方特例交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	303,115,000	281,000,000	22,115,000
調 定 額	303,115,000	283,265,000	19,850,000
収 入 済 額	303,115,000	283,265,000	19,850,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	0	2,265,000	△ 2,265,000

## 第9款 特別区交付金

特別区交付金の収入済額は、前年度よりも32億5,346万円余、5.9%の増となっている。

特別区交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	57,000,000,000	54,500,000,000	2,500,000,000
調 定 額	58,374,507,000	55,121,038,000	3,253,469,000
収 入 済 額	58,374,507,000	55,121,038,000	3,253,469,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	1,374,507,000	621,038,000	753,469,000

## 第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度よりも80万円余、2.9%の減となっている。

交通安全対策特別交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	28,000,000	20,000,000	8,000,000
調 定 額	26,456,000	27,257,000	△ 801,000
収 入 済 額	26,456,000	27,257,000	△ 801,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 1,544,000	7,257,000	△ 8,801,000

### 第 11 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度よりも 41 万円余、4.0%の増となっている。

ゴルフ場利用税交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	12,000,000	5,000,000	7,000,000
調 定 額	10,719,388	10,304,461	414,927
収 入 済 額	10,719,388	10,304,461	414,927
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 1,280,612	5,304,461	△ 6,585,073

### 第 12 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、前年度よりも 3,965 万円余、2.1%の減となっている。

分担金及び負担金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	1,897,810,000	1,966,452,000	△ 68,642,000
調 定 額	1,879,210,569	1,913,221,703	△ 34,011,134
収 入 済 額	1,855,655,568	1,895,312,600	△ 39,657,032
不 納 欠 損 額	943,310	2,457,628	△ 1,514,318
収 入 未 済 額	24,191,121	19,247,205	4,943,916
収入済額の予算現額に対する比較	△ 42,154,432	△ 71,139,400	28,984,968
還 付 未 済 額	1,579,430	3,795,730	△ 2,216,300

### 第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、前年度よりも3億967万円余、11.4%の増となっている。

使用料及び手数料決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	3,120,048,000	2,844,979,000	275,069,000
調 定 額	3,021,170,093	2,710,521,014	310,649,079
収 入 済 額	3,017,275,293	2,707,598,864	309,676,429
不 納 欠 損 額	374,600	66,700	307,900
収 入 未 済 額	3,520,200	2,855,450	664,750
収入済額の予算現額に対する比較	△ 102,772,707	△ 137,380,136	34,607,429

### 第14款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、前年度よりも41億5,713万円余、9.7%の減となっている。

国庫支出金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	40,545,048,000	46,902,564,000	△ 6,357,516,000
調 定 額	38,683,363,388	42,840,495,134	△ 4,157,131,746
収 入 済 額	38,683,363,388	42,840,495,134	△ 4,157,131,746
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 1,861,684,612	△ 4,062,068,866	2,200,384,254

### 第15款 都支出金

都支出金の収入済額は、前年度よりも33億9,700万円余、27.8%の増となっている。

都支出金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	15,953,984,000	13,041,088,000	2,912,896,000
調 定 額	15,631,891,896	12,234,889,142	3,397,002,754
収 入 済 額	15,631,891,896	12,234,889,142	3,397,002,754
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 322,092,104	△ 806,198,858	484,106,754

## 第 16 款 財産収入

財産収入の収入済額は、前年度よりも 58 億 8,539 万円余、1,002.2%の増となっている。

### 財産収入決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
予 算 現 額	6,472,204,000	368,832,000	6,103,372,000
調 定 額	6,472,620,859	587,224,573	5,885,396,286
収 入 済 額	6,472,620,859	587,224,573	5,885,396,286
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	416,859	218,392,573	△ 217,975,714

## 第 17 款 寄付金

寄付金の収入済額は、前年度よりも 890 万円余、24.8%の減となっている。

### 寄付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
予 算 現 額	37,045,000	25,952,000	11,093,000
調 定 額	27,047,817	35,953,316	△ 8,905,499
収 入 済 額	27,047,817	35,953,316	△ 8,905,499
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 9,997,183	10,001,316	△ 19,998,499

## 第 18 款 繰入金

繰入金の収入済額は、前年度よりも 1 億 1,489 万円余、1.7%の増となっている。

### 繰入金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
予 算 現 額	7,309,647,000	7,560,734,000	△ 251,087,000
調 定 額	6,764,363,207	6,649,471,658	114,891,549
収 入 済 額	6,764,363,207	6,649,471,658	114,891,549
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 545,283,793	△ 911,262,342	365,978,549

## 第 19 款 繰越金

繰越金の収入済額は、前年度よりも 9 億 8,380 万円余、27.8%の増となっている。

この決算額には、特定の費途に充当する繰越額 3 億 2,624 万円余が含まれているので 差引一般会計繰越額は 41 億 9,383 万円余である。

### 繰越金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
予 算 現 額	4,520,076,000	3,536,270,000	983,806,000
調 定 額	4,520,075,857	3,536,269,854	983,806,003
収 入 済 額	4,520,075,857	3,536,269,854	983,806,003
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 143	△ 146	3

## 第 20 款 諸収入

諸収入の収入済額は、前年度よりも 4 億 6,365 万円余、13.1%の増となっている。

### 諸収入決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
予 算 現 額	3,845,182,000	3,442,175,000	403,007,000
調 定 額	5,252,051,723	4,674,182,655	577,869,068
収 入 済 額	3,990,037,954	3,526,385,717	463,652,237
不 納 欠 損 額	52,927,388	42,606,829	10,320,559
収 入 未 済 額	1,209,125,578	1,105,221,844	103,903,734
収入済額の予算現額に対する比較	144,855,954	84,210,717	60,645,237
還 付 未 済 額	39,197	31,735	7,462

## 第 21 款 特別区債

特別区債の収入済額は、前年度よりも 4 億 7,500 万円、11.5%の減となっている。

### 特別区債決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
予 算 現 額	3,651,000,000	4,194,000,000	△ 543,000,000
調 定 額	3,638,000,000	4,113,000,000	△ 475,000,000
収 入 済 額	3,638,000,000	4,113,000,000	△ 475,000,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 13,000,000	△ 81,000,000	68,000,000



### (3) 歳出

令和4年度一般会計歳出決算額の予算科目別対前年度比較は、次表のとおりであり、決算総額は、前年度よりも113億2,790万円余、6.8%の増となっている。

歳出対前年度比較表

(単位：円・%)

年度 科目	令和4年度			令和3年度		比較増減	
	予算現額	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A-B)	増減率
議会費	763,857,000	731,409,592	0.4	737,571,524	0.4	△6,161,932	△0.8
総務費	18,773,734,000	17,951,001,674	10.1	16,266,666,456	9.8	1,684,335,218	10.4
福祉費	95,413,369,000	91,425,864,541	51.6	90,580,755,322	54.6	845,109,219	0.9
衛生費	13,113,973,000	10,384,590,650	5.9	11,563,473,907	7.0	△1,178,883,257	△10.2
環境費	6,122,027,000	5,747,643,463	3.2	5,163,235,417	3.1	584,408,046	11.3
産業経済費	3,647,702,000	3,521,614,845	2.0	3,311,778,843	2.0	209,836,002	6.3
土木費	11,555,502,000	11,005,689,499	6.2	10,039,792,116	6.1	965,897,383	9.6
教育費	20,768,857,000	19,596,645,159	11.0	19,631,069,772	11.8	△34,424,613	△0.2
公債費	3,212,594,000	3,110,218,664	1.8	3,178,222,769	1.9	△68,004,105	△2.1
諸支出金	13,853,657,000	13,853,597,076	7.8	5,527,799,055	3.3	8,325,798,021	150.6
予備費	215,887,000	0	0	0	0	0	—
計	187,441,159,000	177,328,275,163	100	166,000,365,181	100	11,327,909,982	6.8

歳出を性質別で見ると次表のとおりであり、前年度よりも義務的経費は 20 億 1,946 万円余、2.3%の減、投資的経費は 14 億 2,037 万円余、9.7%の増、その他経費は 119 億 2,699 万円余、18.5%の増となっている。

構成比では、前年度よりも義務的経費は 47.8%で、4.5 ポイントの減、投資的経費は 9.0%で、0.2 ポイントの増、その他経費は 43.2%で、4.3 ポイントの増となっている。

※義務的経費…法令あるいはその性質上、支出が義務づけられているもの。  
人件費、扶助費、公債費の合計。

※投資的経費…支出の効果が長期間にわたり、資本形成に役立つもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。

### 性質別歳出対前年度比較表（一般会計）

（単位：千円・%）

区 分	年 度	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
		決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	増減額(A-B)	増減率
義務的経費	人 件 費	24,848,247	14.0	24,771,430	14.9	76,817	0.3
	扶 助 費	56,209,097	31.7	58,355,218	35.2	△ 2,146,121	△ 3.7
	公 債 費	3,690,942	2.1	3,641,101	2.2	49,841	1.4
	小 計	84,748,286	47.8	86,767,749	52.3	△ 2,019,463	△ 2.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	16,033,671	9.0	14,613,293	8.8	1,420,378	9.7
	補 助 事 業	4,691,398	2.6	5,746,188	3.5	△ 1,054,790	△ 18.4
	単 独 事 業	11,342,273	6.4	8,867,105	5.3	2,475,168	27.9
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	—
	小 計	16,033,671	9.0	14,613,293	8.8	1,420,378	9.7
その他経費	物 件 費	33,556,549	18.9	31,769,542	19.1	1,787,007	5.6
	維 持 補 修 費	948,280	0.5	1,044,910	0.6	△ 96,630	△ 9.2
	補 助 費 等	10,751,483	6.1	9,790,888	5.9	960,595	9.8
	積 立 金	13,272,787	7.5	5,061,169	3.1	8,211,618	162.2
	投資及び出資金貸付金	3,900,300	2.2	3,100,300	1.9	800,000	25.8
	繰 出 金	14,116,919	8.0	13,852,514	8.3	264,405	1.9
	小 計	76,546,318	43.2	64,619,323	38.9	11,926,995	18.5
合 計	177,328,275	100	166,000,365	100	11,327,910	6.8	

令和4年度一般会計歳出決算は、予算現額 1,874 億 4,115 万円余に対し、決算額 1,773 億 2,827 万円余で、執行率は 94.6%となっており、前年度よりも 1.9 ポイント上回っている。

また、令和4年度一般会計の不用額は、81 億 373 万円余で、前年度よりも 3 億 3,769 万円余の減となっている。

### 歳出状況対前年度比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和4年度				令和3年度			
	予算現額	決算額	執行率	不用額	予算現額	決算額	執行率	不用額
議 会 費	763,857,000	731,409,592	95.8	32,447,408	787,649,000	737,571,524	93.6	50,077,476
総 務 費	18,773,734,000	17,951,001,674	95.6	813,017,326 9,715,000	17,596,489,000	16,266,666,456	92.4	1,321,594,544 8,228,000
福 祉 費	95,413,369,000	91,425,864,541	95.8	3,981,459,459 6,045,000	96,700,112,000	90,580,755,322	93.7	3,276,882,678 2,842,474,000
衛 生 費	13,113,973,000	10,384,590,650	79.2	985,376,350 1,744,006,000	13,908,114,000	11,563,473,907	83.1	836,359,093 1,508,281,000
環 境 費	6,122,027,000	5,747,643,463	93.9	374,383,537	5,407,639,000	5,163,235,417	95.5	244,403,583
産 業 経 済 費	3,647,702,000	3,521,614,845	96.5	126,087,155	3,691,598,000	3,311,778,843	89.7	372,619,157 7,200,000
土 木 費	11,555,502,000	11,005,689,499	95.2	363,429,501 186,383,000	10,960,514,000	10,039,792,116	91.6	763,154,884 157,567,000
教 育 費	20,768,857,000	19,596,645,159	94.4	1,109,211,841 63,000,000	20,830,467,000	19,631,069,772	94.2	1,186,897,228 12,500,000
公 債 費	3,212,594,000	3,110,218,664	96.8	102,375,336	3,295,275,000	3,178,222,769	96.4	117,052,231
諸 支 出 金	13,853,657,000	13,853,597,076	100.0	59,924	5,661,673,000	5,527,799,055	97.6	133,873,945
予 備 費	215,887,000	0	0	215,887,000	138,516,000	0	0	138,516,000
計	187,441,159,000	177,328,275,163	94.6	8,103,734,837 2,009,149,000	178,978,046,000	166,000,365,181	92.7	8,441,430,819 4,536,250,000

注：不用額＝予算現額－決算額－翌年度繰越額。下段は翌年度繰越額で外数である。

令和4年度一般会計の補正予算額は、次のとおりである。

補正第1号	357,850千円	(令和4年5月)
補正第2号	2,502,888千円	(令和4年6月)
補正第3号	6,803,364千円	(令和4年9月)
補正第4号	2,578,165千円	(令和4年9月)
補正第5号	1,074,252千円	(令和4年11月)
補正第6号	653,948千円	(令和4年12月)
補正第7号	6,731,442千円	(令和5年2月)
合計	20,701,909千円	

当初予算額1,622億300万円に対し、補正予算で207億190万円余の増額、12.8%の補正率であり、前年度よりも1.8ポイント下回っている。

#### 補正予算額表

(単位：千円・%)

科目	区分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	補正率 (B/A)
議会費		763,857	0	0
総務費		19,034,852	△280,107	△1.5
福祉費		88,205,239	4,362,890	4.9
衛生費		5,698,529	5,849,143	102.6
環境費		6,154,698	△32,671	△0.5
産業経済費		2,984,327	653,636	21.9
土木費		12,811,107	△1,419,548	△11.1
教育費		19,271,342	1,481,364	7.7
公債費		3,212,594	0	0
諸支出金		3,766,455	10,087,202	267.8
予備費		300,000	0	0
計		162,203,000	20,701,909	12.8

令和4年度一般会計における翌年度繰越は10件、20億914万円余となっている。

### 翌年度繰越事業内訳

(単位：千円)

款	項	事務事業名	金額	区分
総務費	総務管理費	備蓄物資購入費	8,323	繰越明許
		大規模水害避難対策費	1,392	繰越明許
小計		2件	9,715	
福祉費	児童福祉費	児童館等維持補修費	6,045	事故繰越し
小計		1件	6,045	
衛生費	公衆衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種関係費	1,461,506	繰越明許
			(1,461,506)	
		出産・子育て応援事業費	282,500	繰越明許
			(282,500)	
小計		2件	1,744,006 (1,744,006)	
土木費	道路橋梁費	幹線区道新設・拡幅整備事業費	41,000	繰越明許
		橋梁維持補修工事費	130,643	繰越明許
	都市整備費	王子駅周辺まちづくり推進事業費	14,740	繰越明許
小計		3件	186,383	
教育費	幼稚園費	私立幼稚園幼児教育振興費	58,000	繰越明許
			(58,000)	
	認定こども園費	私立認定こども園補助事業費	5,000	繰越明許
			(5,000)	
小計		2件	63,000 (63,000)	
合計		10件	2,009,149 (1,807,006)	

注：( )内は、未収入特定財源であり、内数である。

## 各予算科目別歳出状況

### 第1款 議会費

議会費の支出済額は、前年度よりも616万円余、0.8%の減となっている。

#### 議会費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年度 科目	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
議会費	763,857	731,410	95.8	787,649	737,572	93.6	△6,162	△0.8
議会費	763,857	731,410	95.8	787,649	737,572	93.6	△6,162	△0.8

### 第2款 総務費

総務費の支出済額は、前年度よりも16億8,433万円余、10.4%の増となっている。

#### 総務費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年度 科目	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
総務費	18,773,734	17,951,002	95.6	17,596,489	16,266,666	92.4	1,684,336	10.4
総務管理費	11,717,159	11,282,731	96.3	10,882,263	10,127,846	93.1	1,154,885	11.4
徴税費	995,096	896,244	90.1	1,000,761	902,098	90.1	△5,854	△0.6
地域振興費	3,153,085	3,007,049	95.4	2,708,782	2,589,272	95.6	417,777	16.1
スポーツ推進費	1,079,339	1,024,298	94.9	870,256	801,545	92.1	222,753	27.8
戸籍住民基本台帳費	1,515,737	1,451,654	95.8	1,684,747	1,450,961	86.1	693	0.0
選挙費	229,141	211,946	92.5	351,822	316,628	90.0	△104,682	△33.1
統計調査費	5,026	4,523	90.0	19,089	15,209	79.7	△10,686	△70.3
監査委員費	79,151	72,557	91.7	78,769	63,107	80.1	9,450	15.0

### 第3款 福祉費

福祉費の支出済額は、前年度よりも8億4,511万円余、0.9%の増となっている。

#### 福祉費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科目	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
福祉費	95,413,369	91,425,865	95.8	96,700,112	90,580,755	93.7	845,110	0.9
社会福祉費	11,013,039	9,717,353	88.2	11,832,063	9,090,529	76.8	626,824	6.9
高齢者福祉費	11,794,455	11,580,948	98.2	11,153,989	10,708,811	96.0	872,137	8.1
障害者福祉費	14,361,361	13,735,247	95.6	13,683,691	13,107,734	95.8	627,513	4.8
児童福祉費	36,346,450	34,872,330	95.9	39,063,073	37,082,782	94.9	△2,210,452	△6.0
生活保護費	20,117,799	19,846,697	98.7	20,006,448	19,707,704	98.5	138,993	0.7
国民年金費	100,511	88,737	88.3	115,872	99,434	85.8	△10,697	△10.8
介護サービス費	1,679,754	1,584,553	94.3	844,976	783,761	92.8	800,792	102.2

### 第4款 衛生費

衛生費の支出済額は、前年度よりも11億7,888万円余、10.2%の減となっている。

#### 衛生費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科目	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
衛生費	13,113,973	10,384,591	79.2	13,908,114	11,563,474	83.1	△1,178,883	△10.2
衛生管理費	736,428	682,348	92.7	913,911	831,587	91.0	△149,239	△17.9
保健所費	882,728	809,358	91.7	827,162	810,504	98.0	△1,146	△0.1
公衆衛生費	11,459,135	8,865,570	77.4	12,127,304	9,890,048	81.6	△1,024,478	△10.4
環境衛生費	35,682	27,315	76.6	39,737	31,335	78.9	△4,020	△12.8

## 第5款 環境費

環境費の支出済額は、前年度よりも5億8,440万円余、11.3%の増となっている。

### 環境費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
環 境 費	6,122,027	5,747,643	93.9	5,407,639	5,163,235	95.5	584,408	11.3
リサイクル 対 策 費	761,698	694,501	91.2	644,417	596,854	92.6	97,647	16.4
清 掃 費	4,865,169	4,610,670	94.8	4,235,673	4,086,348	96.5	524,322	12.8
環 境 費	495,160	442,472	89.4	527,549	480,033	91.0	△37,561	△7.8

## 第6款 産業経済費

産業経済費の支出済額は、前年度よりも2億983万円余、6.3%の増となっている。

### 産業経済費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
産 業 経 済 費	3,647,702	3,521,615	96.5	3,691,598	3,311,779	89.7	209,836	6.3
商 工 費	3,647,702	3,521,615	96.5	3,691,598	3,311,779	89.7	209,836	6.3



## 第7款 土木費

土木費の支出済額は、前年度よりも9億6,589万円余、9.6%の増となっている。

### 土木費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科目	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
土木費	11,555,502	11,005,689	95.2	10,960,514	10,039,792	91.6	965,897	9.6
土木管理費	126,064	111,865	88.7	121,156	102,927	85.0	8,938	8.7
道路橋梁費	3,858,469	3,568,195	92.5	3,576,721	3,206,979	89.7	361,216	11.3
河川費	273,348	260,456	95.3	331,754	293,494	88.5	△33,038	△11.3
公園費	1,789,306	1,713,267	95.8	1,868,484	1,787,290	95.7	△74,023	△4.1
都市整備費	3,842,392	3,772,421	98.2	3,636,466	3,293,404	90.6	479,017	14.5
建築費	1,665,923	1,579,485	94.8	1,425,933	1,355,698	95.1	223,787	16.5

## 第8款 教育費

教育費の支出済額は、前年度よりも3,442万円余、0.2%の減となっている。

### 教育費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科目	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
教育費	20,768,857	19,596,645	94.4	20,830,467	19,631,070	94.2	△34,425	△0.2
教育総務費	4,047,588	3,866,441	95.5	3,083,905	2,850,788	92.4	1,015,653	35.6
小学校費	10,267,694	9,726,206	94.7	9,358,642	8,926,329	95.4	799,877	9.0
中学校費	2,176,992	1,977,506	90.8	4,133,737	3,879,141	93.8	△1,901,635	△49.0
校外施設費	202,477	195,846	96.7	204,801	185,655	90.7	10,191	5.5
幼稚園費	1,406,185	1,288,461	91.6	1,655,724	1,585,431	95.8	△296,970	△18.7
認定こども園費	549,065	516,757	94.1	391,134	369,747	94.5	147,010	39.8
社会教育費	2,118,856	2,025,428	95.6	2,002,524	1,833,979	91.6	191,449	10.4

## 第9款 公債費

公債費の支出済額は、前年度よりも6,800万円余、2.1%の減となっている。

### 公債費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
公 債 費	3,212,594	3,110,219	96.8	3,295,275	3,178,223	96.4	△68,004	△2.1
公 債 費	3,212,594	3,110,219	96.8	3,295,275	3,178,223	96.4	△68,004	△2.1

## 第10款 諸支出金

諸支出金の支出済額は、前年度よりも83億2,579万円余、150.6%の増となっている。

### 諸支出金決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
諸 支 出 金	13,853,657	13,853,597	100.0	5,661,673	5,527,799	97.6	8,325,798	150.6
小切手支払 未済償還金	1	0	0	1	0	0	0	—
財 政 積 立 金	13,853,656	13,853,597	100.0	5,661,672	5,527,799	97.6	8,325,798	150.6

## 第11款 予備費

予備費の充用額は、前年度よりも5,440万円余の増となっている。

### 予備費充用額の対前年度比較表

(単位：千円)

年 度 科 目	令和4年度充用額	令和3年度充用額	比較増減
予 備 費	215,887	161,484	54,403
予 備 費	215,887	161,484	54,403

## 職員給与費

職員給与費の支出済額合計は、前年度よりも1億5,306万円余、0.7%の増となっている。

会計別の対前年度比較は、次表のとおりである。

### 職員給与費決算対前年度比較表


(単位：円・人・%)

会 計	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	支出済額	人数	支出済額	人数		
一 般 会 計	22,237,008,080	2,856	22,087,759,899	2,871	149,248,181	0.7
議 会 費	120,719,689	14	117,267,962	14	3,451,727	2.9
総 務 費	5,541,007,293	793	5,646,155,066	809	△ 105,147,773	△ 1.9
福 祉 費	8,477,810,339	1,262	8,546,898,829	1,278	△ 69,088,490	△ 0.8
衛 生 費	1,319,694,965	169	1,328,625,484	162	△ 8,930,519	△ 0.7
環 境 費	1,441,234,047	183	1,445,925,069	181	△ 4,691,022	△ 0.3
産 業 経 済 費	197,305,279	23	176,224,818	22	21,080,461	12.0
土 木 費	1,526,184,131	180	1,441,459,355	174	84,724,776	5.9
教 育 費	1,806,008,237	232	1,795,305,970	231	10,702,267	0.6
退 職 手 当	1,807,044,100	(121)	1,589,897,346	(114)	217,146,754	13.7
国民健康保険事業会計	362,735,904	55	369,678,915	54	△ 6,943,011	△ 1.9
介 護 保 険 会 計	340,135,757	41	329,202,560	40	10,933,197	3.3
後期高齢者医療会計	69,637,302	11	69,806,942	9	△ 169,640	△ 0.2
合 計	23,009,517,043	2,963	22,856,448,316	2,974	153,068,727	0.7

注：総務費は、退職手当を除く。

退職手当の人数（121人）は、一般会計の合計人数には含まない。

令和4年度総務費の人数には180人（令和3年度 182人）の再任用職員が含まれる。



# 特別会計

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、前年度よりも歳入においては、1億6,219万円余、0.5%の増、歳出においても、7億562万円余、2.0%の増となっている。

令和4年度の形式収支、実質収支ともに6億4,287万円余の黒字となっている。

また、令和4年度の実質収支から令和3年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5億4,343万円余の赤字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		年 度		比較増減	増減率
		令和4年度	令和3年度		
歳 入 (A)		36,172,552,849	36,010,356,549	162,196,300	0.5
歳 出 (B)		35,529,679,166	34,824,052,775	705,626,391	2.0
差引(形式収支)(A)-(B)=(C)		642,873,683	1,186,303,774	△ 543,430,091	△ 45.8
繰 越 財 源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D)=(E)		642,873,683	1,186,303,774	△ 543,430,091	△ 45.8
単年度収支		△ 543,430,091	618,649,359	△ 1,162,079,450	△ 187.8

国民健康保険料の収入は、調定額 104 億 6,306 万円余に対し、収入済額 78 億 2,616 万円余であり、収入済額は前年度よりも 1 億 6,344 万円余の増となっている。

調定額に対する収入率は 74.8%で、前年度よりも 2.2ポイントの増となっている。

### 国民健康保険料の収入済額対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	令和 4 年度			令和 3 年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
国民健康保険料	10,463,066,363	7,826,166,163	74.8	10,557,296,627	7,662,720,216	72.6
一般被保険者 国民健康保険料	10,461,809,643	7,825,605,049	74.8	10,555,211,122	7,662,105,311	72.6
医療給付費分 現 年 分	5,718,621,102	5,062,403,739	88.5	5,526,751,863	4,898,331,327	88.6
医療給付費分 滞 納 繰 越 分	1,500,501,250	373,788,285	24.9	1,712,977,353	375,470,117	21.9
介護納付金分 現 年 分	764,258,065	655,650,894	85.8	735,785,013	629,866,130	85.6
介護納付金分 滞 納 繰 越 分	187,509,437	49,314,076	26.3	197,133,931	46,476,697	23.6
後期高齢者 支 援 金 分 現 年 分	1,804,461,409	1,566,866,263	86.8	1,848,838,979	1,595,439,477	86.3
後期高齢者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	486,458,380	117,581,792	24.2	533,723,983	116,521,563	21.8
退職被保険者等 国民健康保険料	1,256,720	561,114	44.6	2,085,505	614,905	29.5
医療給付費分 滞 納 繰 越 分	831,676	376,771	45.3	1,351,288	387,630	28.7
介護納付金分 滞 納 繰 越 分	179,133	74,082	41.4	329,830	108,728	33.0
後期高齢者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	245,911	110,261	44.8	404,387	118,547	29.3
医療給付費分 現 年 分	0	0	0	0	0	0
介護納付金分 現 年 分	0	0	0	0	0	0
後期高齢者 支 援 金 分 現 年 分	0	0	0	0	0	0

国民健康保険料の現年・滞納繰越別調定・収入状況表

(単位：円・%)

科目	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	還付未済額 (C)	純収入済額 (D)=(B)-(C)	収納率 (D/A)
現年分	一般医療給付費分	5,718,621,102	5,062,403,739	88.5	28,520,673	5,033,883,066	88.0
	一般介護納付金分	764,258,065	655,650,894	85.8	957,580	654,693,314	85.7
	一般後期高齢者支援金分	1,804,461,409	1,566,866,263	86.8	2,533,955	1,564,332,308	86.7
	退職医療給付費分	0	0	0	0	0	0
	退職介護納付金分	0	0	0	0	0	0
	退職後期高齢者支援金分	0	0	0	0	0	0
	計	8,287,340,576	7,284,920,896	87.9	32,012,208	7,252,908,688	87.5
滞納繰越分	一般医療給付費分	1,500,501,250	373,788,285	24.9	1,828,306	371,959,979	24.8
	一般介護納付金分	187,509,437	49,314,076	26.3	52,783	49,261,293	26.3
	一般後期高齢者支援金分	486,458,380	117,581,792	24.2	139,242	117,442,550	24.1
	退職医療給付費分	831,676	376,771	45.3	0	376,771	45.3
	退職介護納付金分	179,133	74,082	41.4	0	74,082	41.4
	退職後期高齢者支援金分	245,911	110,261	44.8	0	110,261	44.8
	計	2,175,725,787	541,245,267	24.9	2,020,331	539,224,936	24.8
合計	10,463,066,363	7,826,166,163	74.8	34,032,539	7,792,133,624	74.5	

国民健康保険料の不納欠損額及び収入未済額は、前年度よりも不納欠損額では1億4,535万円余の増、収入未済額では4億1,759万円余の減となっている。

### 国民健康保険料の不納欠損額及び収入未済額対前年度比較表

(単位：円)

区分		不納欠損額			収入未済額		
科目	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和4年度	令和3年度	比較増減
	国民健康保険料		861,220,969	715,864,953	145,356,016	1,809,711,770	2,227,310,523
一般被保険者 国民健康保険料		861,168,810	715,668,408	145,500,402	1,809,068,323	2,226,036,468	△ 416,968,145
	医療給付費分 現年分	8,845,705	7,129,896	1,715,809	675,892,331	664,918,966	10,973,365
	医療給付費分 滞納繰越分	589,291,392	497,135,709	92,155,683	539,249,879	841,302,561	△ 302,052,682
	介護納付金分 現年分	1,544,622	1,120,649	423,973	108,020,129	105,855,295	2,164,834
	介護納付金分 滞納繰越分	71,628,945	55,605,503	16,023,442	66,619,199	95,109,913	△ 28,490,714
	後期高齢者 支援金分 現年分	2,799,662	2,398,114	401,548	237,329,439	253,795,178	△ 16,465,739
	後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	187,058,484	152,278,537	34,779,947	181,957,346	265,054,555	△ 83,097,209
退職被保険者等 国民健康保険料		52,159	196,545	△ 144,386	643,447	1,274,055	△ 630,608
	医療給付費分 滞納繰越分	34,033	121,002	△ 86,969	420,872	842,656	△ 421,784
	介護納付金分 滞納繰越分	8,654	38,879	△ 30,225	96,397	182,223	△ 85,826
	後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	9,472	36,664	△ 27,192	126,178	249,176	△ 122,998
	医療給付費分 現年分	0	0	0	0	0	0
	介護納付金分 現年分	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者 支援金分 現年分	0	0	0	0	0	0



歳出の予算科目別対前年度比較は、前年度よりも 7 億 562 万円余、2.0%の増となっている。

### 歳出決算額対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減(A-B)	増減率
総務費	638,529,588	1.8	717,411,955	2.1	△ 78,882,367	△ 11.0
保険給付費	22,487,131,966	63.3	22,866,715,541	65.7	△ 379,583,575	△ 1.7
国民健康保険事業費納付金	10,870,279,141	30.6	10,333,656,014	29.7	536,623,127	5.2
共同事業拠出金	538	0.0	528	0.0	10	1.9
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0
保健事業費	281,341,048	0.8	294,309,376	0.8	△ 12,968,328	△ 4.4
諸支出金	1,252,396,885	3.5	611,959,361	1.8	640,437,524	104.7
予備費	0	0	0	0	0	0
計	35,529,679,166	100	34,824,052,775	100	705,626,391	2.0

## (2) 介護保険会計

介護保険会計は、前年度よりも歳入においては、3億4,075万円余、1.0%の減、歳出においても、2億1,077万円余、0.6%の減となっている。

令和4年度の形式収支と実質収支は、ともに18億3,483万円余の黒字となっている。

また、令和4年度の実質収支から令和3年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億2,998万円余の赤字となっている。

### 決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
歳	入 (A)		34,108,154,712	34,448,913,981	△ 340,759,269	△ 1.0
歳	出 (B)		32,273,322,635	32,484,095,856	△ 210,773,221	△ 0.6
差引(形式収支)(A)－(B)＝(C)			1,834,832,077	1,964,818,125	△ 129,986,048	△ 6.6
繰 越 財 源	継続費通次繰越額		0	0	0	-
	繰越明許費繰越額		0	0	0	-
	事故繰越し繰越額		0	0	0	-
	計 (D)		0	0	0	-
実質収支 (C)－(D)＝(E)			1,834,832,077	1,964,818,125	△ 129,986,048	△ 6.6
単年度収支			△ 129,986,048	△ 387,003,950	257,017,902	66.4

### (3) 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、前年度よりも歳入においては、9億953万円余、10.3%の増、歳出においても、9億7,984万円余、11.5%の増となっている。

令和4年度の形式収支と実質収支は、ともに2億3326万円余の黒字となっている。

また、令和4年度の実質収支から令和3年度の実質収支を差し引いた単年度収支は7,031万円余の赤字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
区分					
歳入	(A)	9,728,305,890	8,818,766,855	909,539,035	10.3
歳出	(B)	9,495,041,209	8,515,191,550	979,849,659	11.5
差引(形式収支)(A)-(B)=(C)		233,264,681	303,575,305	△ 70,310,624	△ 23.2
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	0	0	0	-
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
	計 (D)	0	0	0	-
実質収支 (C)-(D)=(E)		233,264,681	303,575,305	△ 70,310,624	△ 23.2
単年度収支		△ 70,310,624	70,952,851	△ 141,263,475	△ 199.1

(白紙)



# 財產管理

## 4 財産管理

### (1) 公有財産

令和4年度の公有財産のうち、土地、建物の保有状況は、次表のとおりである。

土地・建物の保有状況表（行政・普通財産）

(単位：㎡)

区 分	年 度	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		土地面積	建物延面積	土地面積	建物延面積	土地面積	建物延面積
行政財産	公 用 財 産	35,571.51	48,186.50	35,571.51	47,885.39	0.00	301.11
	公 共 用 財 産	1,120,723.15	668,047.00	1,125,548.04	665,875.68	△ 4,824.89	2,171.32
	小 計	1,156,294.66	716,233.50	1,161,119.55	713,761.07	△ 4,824.89	2,472.43
普通財産	区 有 地	11,178.82	0	11,178.82	0	0.00	0
	そ の 他 の 財 産	25,411.54	1,456.39	25,411.54	1,456.39	0.00	0.00
	小 計	36,590.36	1,456.39	36,590.36	1,456.39	0.00	0.00
合 計		1,192,885.02	717,689.89	1,197,709.91	715,217.46	△ 4,824.89	2,472.43

#### ア 土地

区が保有する令和4年度末現在の土地面積は 119 万 2,885 ㎡余であり、このうち、行政財産の土地面積は 115 万 6,294 ㎡余、普通財産の土地面積は 3 万 6,590 ㎡余である。全体では、令和3年度末に比較して 4,824 ㎡余の減であり、その内訳は、行政財産で 4,824 ㎡余の減、普通財産では増減なしである。

#### イ 建物

区が保有する令和4年度末現在の建物延面積は 71 万 7,689 ㎡余であり、このうち行政財産の建物延面積は 71 万 6,233 ㎡余、普通財産の建物延面積は 1,456 ㎡余である。全体では、令和3年度末に比較して 2,472 ㎡余の増であり、その内訳は、行政財産で 2,472 ㎡余の増、普通財産では増減なしである。

#### ウ 工作物（防災貯水槽、プール、噴水等）

防災貯水槽の令和4年度末現在高は 130 か所、その内訳は 40 ㎡・20 ㎡が 69 か所、10 ㎡・5 ㎡が 61 か所である。令和3年度末に比較して 40 ㎡・20 ㎡で 2 か所の増である。プールの令和4年度末現在高は 50 か所で、令和3年度末に比較して 2 か所の増、1 か所の減で合計 1 か所の増。噴水等の令和4年度末現在高は 12 か所で、令和3年度末に比較して増減はない。

#### エ 物権

令和4年度末現在高は、1,646.35 ㎡であり、令和3年度末に比較して数、面積の増減はない。内訳は上中里一丁目児童遊園、赤羽台四丁目公園の地上権である。

## オ 無体財産権

令和4年度末現在高は、商標権8件、著作権1件の計9件である。令和3年度末に比較して商標権、著作権ともに増減はない。商標権の内訳は、コミュニケーション・マーク1件、北とぴあ関連3件、パープルリボンシンボルマーク1件、認知症支援キャラクター1件、義務教育学校校名1件、芥川龍之介検定1件である。著作権の内訳は北区内田康夫ミステリー文学賞受賞作品の1件である。

## カ 有価証券（株券等）

令和4年度末現在高は108株であり、令和3年度末に比較して増減はない。内訳は㈱赤羽ゴルフ場の8株、㈱ジェイコム東京の100株である。

## キ 出資による権利

令和4年度末現在高は、1億3,208万円余であり、令和3年度末に比較して増減はない。出資金の内訳は、次表のとおりである。

出資金現在高表

(単位：円)

出 資 団 体 名	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	比較増減	
			増	減
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14,000,000	14,000,000	0	0
北 区 土 地 開 発 公 社	10,000,000	10,000,000	0	0
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	15,217,392	0	0
(公財)北 区 文 化 振 興 財 団	3,000,000	3,000,000	0	0
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	3,000,000	3,000,000	0	0
(公財)東 京 し ご と 財 団	5,000,000	5,000,000	0	0
(福)北 区 社 会 福 祉 事 業 団	5,000,000	5,000,000	0	0
(公財)東 京 都 福 祉 保 健 財 団	1,530,000	1,530,000	0	0
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0	0
(公財)リバーフロント研究所	1,000,000	1,000,000	0	0
(一財)道 路 管 理 セ ン タ ー	2,340,000	2,340,000	0	0
(公財)東 京 都 北 区 体 育 協 会	50,000,000	50,000,000	0	0
合 計	132,087,392	132,087,392	0	0

## (2) 物品

取得金額 100 万円以上の重要備品の令和 4 年度末現在高は 1,535 点で、令和 4 年度中に 81 点増加し、28 点減少したため、令和 3 年度末に比較して 53 点増加している。

## (3) 債権

令和 4 年度末現在高は 53 億 6,567 万円余で、令和 3 年度末に比較して 18 億 8,502 万円余の増である。債権の内訳は次表のとおりである。

### 債権現在高表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度末 現 在 高	令和 3 年度末 現 在 高	比較増減	
			増	減
生 業 資 金 貸 付 金	885,625	885,625	0	0
母 子 福 祉 応 急 小 口 資 金 貸 付 金	345,000	345,000	0	0
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	11,965,500	12,379,500	0	414,000
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	14,111,590	15,757,907	0	1,646,317
奨 学 資 金 貸 付 金	47,366,950	60,277,852	300,000	13,210,902
北 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	5,291,000,000	3,391,000,000	1,900,000,000	0
合 計	5,365,674,665	3,480,645,884	1,900,300,000	15,271,219



#### (4) 基金

基金全体の令和4年度末現在高は、809億2,500万円余で、令和3年度末に比較して130億9,549万円余の増となっている。

積立基金のうち、財政調整基金、減債基金、施設建設基金、まちづくり基金、学校改築等基金の主要5基金では52億9,384万円余を取り崩し、179億8,607万円余を積み立てたことにより主要5基金の令和4年度末現在高は、755億2,629万円余となっている。このほか、住宅管理基金、介護保険給付費準備基金、福祉施設整備基金、協働推進基金及び北区応援サポーター基金の5基金で、令和4年度末現在高は49億8,871万円余であった。

運用基金の令和4年度末現在高は、4億1,000万円で、令和3年度末と比較して増減はない。令和4年度末の各基金の現在高及び増減は、次表のとおりである。

#### 基金現在高表

(単位：円)

	区 分	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	比較増減	
				増	減
積立基金	ア 財政調整基金	20,010,925,000	17,799,063,000	4,211,862,000	2,000,000,000
	イ 減債基金	3,078,453,000	2,636,183,000	583,113,000	140,843,000
	ウ 施設建設基金	23,642,691,000	19,842,914,000	3,799,777,000	0
	エ まちづくり基金	8,742,514,000	8,633,963,000	2,007,551,000	1,899,000,000
	オ 学校改築等基金	20,051,710,000	13,921,935,000	7,383,775,000	1,254,000,000
	カ 住宅管理基金	1,541,184,000	1,513,697,000	57,791,000	30,304,000
	キ 介護保険給付費準備基金	3,189,856,000	2,811,552,000	1,543,593,000	1,165,289,000
	ク 福祉施設整備基金	83,363,000	83,127,000	236,000	0
	ケ 協働推進基金	149,985,689	154,940,778	134,174	5,089,263
	コ 北区応援サポーター基金	24,327,364	22,134,462	3,192,902	1,000,000
	小 計	80,515,009,053	67,419,509,240	19,591,025,076	6,495,525,263
運用基金	国民健康保険高額療養費貸付事業基金	10,000,000	10,000,000	0	0
	公共料金支払基金	400,000,000	400,000,000	0	0
	小 計	410,000,000	410,000,000	0	0
	合 計	80,925,009,053	67,829,509,240	19,591,025,076	6,495,525,263

## 基金残高保有状況表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度末 現 在 高	令和 3 年度末 現 在 高	比較増減
現 金	75,075,009,053	61,979,509,240	13,095,499,813
有 価 証 券	5,850,000,000	5,850,000,000	0
合 計	80,925,009,053	67,829,509,240	13,095,499,813

### ア 財政調整基金

この基金は、東京都北区財政調整基金条例に基づき、昭和 63 年度より積立てを始めたものであり、年度間の財源の調整を行い、区の財政の健全な運営を図ることを目的としたものである。

### イ 減債基金

この基金は、東京都北区減債基金条例に基づき、平成 5 年度を初年度として積立てを始めたものであり、特別区債の元利償還金に必要な財源を確保し、区の財政の健全な運営を目的としたものである。

### ウ 施設建設基金

この基金は、東京都北区施設建設基金条例に基づき、昭和 51 年度より積立てを始めたものであり、福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設に要する資金に充てることを目的としたものである。

### エ まちづくり基金

この基金は、東京都北区まちづくり基金条例に基づき、平成 2 年度を初年度として積立てを始めたものであり、区の総合的なまちづくりに要する資金に充てることを目的としたものである。

### オ 学校改築等基金

この基金は、東京都北区学校改築等基金条例に基づき、平成 12 年度を初年度として積立てを始めたものであり、区立小中学校の改築、及び大規模改修に要する資金に充てることを目的としたものである。

### カ 住宅管理基金

この基金は、東京都北区住宅管理基金条例に基づき、平成 9 年度を初年度として積立てを始めたものであり、区営住宅及び高齢者住宅の管理に要する資金に充てることを目的としたものである。

#### キ 介護保険給付費準備基金

この基金は、東京都北区介護保険給付費準備基金条例に基づき、平成 12 年度を初年度として積み立てを始めたものであり、介護保険法第 147 条第 2 項第 1 号に規定する計画期間における財政の均衡を保つことを目的としたものである。

#### ク 福祉施設整備基金

この基金は、東京都北区福祉施設整備基金条例に基づき、武石信治氏からの寄付金 2 億円をもとに平成 17 年度に設置したものであり、福祉施設整備の誘導を目的としたものである。

#### ケ 協働推進基金

この基金は、東京都北区協働推進基金条例に基づき、平成 19 年度を初年度として積み立てを始めたものであり、区民による主体的な公益活動を支援し、協働のまちづくりを推進することを目的としたものである。

#### コ 応援サポーター基金

この基金は、東京都北区応援サポーター基金条例に基づき、平成 23 年度を初年度として積み立てを始めたものであり、東京都北区特別区税条例に定める寄附金を活用し、個性豊かな活力ある北区づくりを推進することを目的としたものである。



健全化判断比率  
審査意見書

5北監第1374号  
令和5年8月25日

東京都北区長  
山田 加奈子 殿

東京都北区監査委員	佐藤 明 充
同	戸 枝 大 幸
同	青 木 博 子

令和4年度健全化判断比率審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、  
令和4年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を  
審査した結果、次のとおり意見を付します。

# 令和4年度健全化判断比率 審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の期間

令和5年7月26日から令和5年8月24日まで

### 2 審査の対象

審査の対象とした事項は、区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類であり、これらが適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 3 審査の方法

審査は、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した根拠資料等の計数の確認、証拠書類との照合及び関係者からの説明聴取等の方法により行った。

## 第2 審査の結果

### 1 審査の総括

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率の状況

(単位：%)

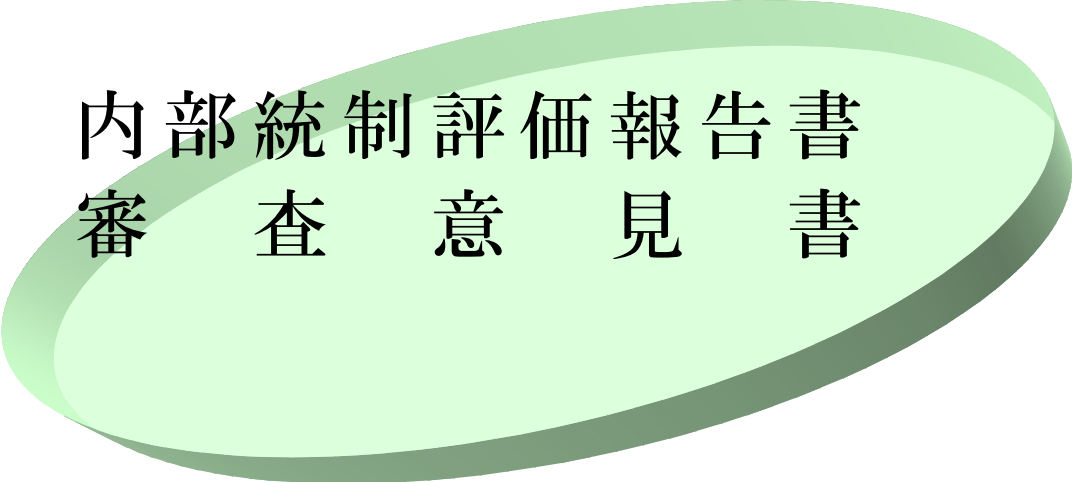
健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25
連結実質赤字比率	—	16.25
実質公債費比率	-2.5	25.0
将来負担比率	—	350.0

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字が生じていないため、将来負担比率については、算定されないため、「—」を記載した。

### 2 意見

令和4年度決算における健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、財政が健全であることを認められた。

(白紙)



内部統制評価報告書  
審査意見書



5北監第1375号  
令和5年8月25日

東京都北区長  
山田 加奈子 殿

東京都北区監査委員	佐藤 明 充
同	戸枝 大 幸
同	青木 博 子

令和4年度内部統制評価報告書審査の結果について

地方自治法第150条第5項の規定に基づき、令和4年度内部統制評価報告を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

# 令和4年度内部統制評価報告書 審査意見書

## 1 審査の対象

令和4年度北区内部統制評価報告書

## 2 審査の着眼点

監査委員による令和4年度北区内部統制評価報告書の審査は、北区長が作成した内部統制評価報告書について、北区長による評価が評価手続に沿って適切に実施されたか、内部統制の不備について、重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われているか、といった観点から検討を行い審査するものである。

## 3 審査の実施内容

令和4年度北区内部統制評価報告書について、北区長及び内部統制評価部局から報告を受け、「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」の「V 監査委員による内部統制評価報告書の審査」に基づき、必要に応じて関係部局に説明を求めたうえで、審査を行った。また、その他の監査等において得られた知見を利用した。

## 4 審査の結果

審査に付された令和4年度内部統制評価報告書について、上記のとおり審査した限りにおいて、評価手続に係る事項は適正に作成されており、評価結果に係る記載も相当であると認められた。

## 5 意見

令和4年度内部統制評価報告書における評価は、全庁的な内部統制の整備状況及び運用状況の評価、業務レベルの内部統制の評価、いずれも適切であったことが認められた。

しかしながら、内部統制制度は令和2年度から開始されたが、十分な経験をもって精錬された制度ではなく、発展途上の段階にあるといえる。業務効率とのバランスを保ちつつ、十分に統制された職務執行体制とされるよう、これからの内部統制制度の昇華に期待する。

(白紙)

令和4年度  
各会計歳入歳出決算審査意見書  
各基金運用状況審査意見書  
健全化判断比率審査意見書  
内部統制評価報告書審査意見書

刊行物登録番号  
5-1-044

令和5年8月発行

東京都北区監査事務局  
発行 東京都北区滝野川二丁目52番10号  
電話 (03) 3908-1197